



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 塚田 治樹

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,951	4.5	23	△32.3	34	△17.4	34	27.9
28年3月期第1四半期	1,866	8.3	34	1.8	41	1.7	27	△7.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 39百万円 (15.1%) 28年3月期第1四半期 34百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.76	—
28年3月期第1四半期	5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	4,772		3,663		76.8		708.84	
28年3月期	5,011		3,779		75.4		731.19	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,663百万円 28年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	2.6	90	△3.0	100	△5.0	65	△7.3	12.58
通期	8,400	3.3	370	5.4	385	2.4	250	5.0	48.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,487,768 株	28年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	319,208 株	28年3月期	319,208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,168,560 株	28年3月期1Q	5,168,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業の業績は底堅く、雇用情勢は引き続き改善しているものの、企業の設備投資は伸び悩み、個人消費にも停滞感がみられるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。また、EU諸国の混乱や世界経済の減速懸念により円高・株安が進行し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社等）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2016年5月分確報」の情報サービス業の項によると、5月の売上高は前年同月比3.5%増となり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、中期ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を付加価値事業として引き続き強化する。

1) ソリューションの提供

- ・基幹システムとのシームレスなデータ連携、フロント業務の効率化を実現するプロジェクト管理ソリューション「BASQUET」の活用により、Microsoft Dynamics AX市場での予算管理、案件損益管理のリーダーポジションを確立する。
- ・セキュリティ製品の導入から運用・監視までのワンストップサービス「Q-MSS（クエストマネージドセキュリティサービス）」、独自のフレームワークとクラウド型管理ツールによりITサービスの品質と生産性向上を実現する「ITSMソリューション」等、これまでの経験で培ったノウハウを基にした各種ソリューションを強化する。

2) アウトソーシング/請負型システム構築

- ・コストパフォーマンスの高い仙台、大分のニアショア開発・保守センターの全社横断的な活用を促進する。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化し、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化（成長への加速化、収益力の強化）

- ・戦略的顧客開拓の強化（中部地区優良顧客の開拓、営業部と事業部の連携強化）
- ・品質管理の強化（プロジェクト品質の向上と人材の育成）
- ・調達力の強化（パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化）
- ・採用（新卒、経験者）の強化
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比4.5%増の19億51百万円となりました。利益については、新卒採用の強化による人件費及び教育投資が増加したこと等により、営業利益は前年同期比32.3%減の23百万円、経常利益は前年同期比17.4%減の34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等の発生により前年同期比27.9%増の34百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客（半導体関連）の開発案件が減少しましたが、主要顧客グループ各社（エレクトロニクス分野、エンタテインメント分野）からの開発案件に加えERPソリューション開発案件が増加し、売上高は前年同期比2.9%増の10億31百万円となりました。セグメント利益は半導体関連案件の減少及び一部で稼働率の低下が発生したことにより、前年同期比5.3%減の1億36百万円となりました。

インフラサービス事業については、公共分野及び金融（生保・損保）分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前年同期比6.7%増の8億63百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比12.0%増の1億33百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、競争力のあるサービスの提供が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は47億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億11百万円減少したことと建物及び土地が1億8百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億40百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少しました。これは主に利益剰余金が配当金の支払等で1億20百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,665	2,144,525
受取手形及び売掛金	1,162,079	1,145,221
仕掛品	40,087	60,176
繰延税金資産	114,587	103,647
その他	88,532	74,137
流動資産合計	3,660,952	3,527,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,811	66,291
減価償却累計額	△66,818	△49,339
建物(純額)	68,992	16,951
土地	69,864	13,460
その他	110,472	110,472
減価償却累計額	△90,485	△91,235
その他(純額)	19,986	19,236
有形固定資産合計	158,844	49,649
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	924,973	930,111
繰延税金資産	68,810	68,044
その他	167,919	166,667
投資その他の資産合計	1,161,703	1,164,823
固定資産合計	1,350,171	1,244,450
資産合計	5,011,123	4,772,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,220	192,707
未払法人税等	88,123	7,602
未払消費税等	78,282	101,740
賞与引当金	299,151	158,157
製品保証引当金	3,600	—
プロジェクト損失引当金	75	188
その他	215,038	366,431
流動負債合計	956,491	826,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	272,142	278,352
固定負債合計	275,417	281,627
負債合計	1,231,908	1,108,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,918	492,918
利益剰余金	3,055,632	2,935,514
自己株式	△222,893	△222,893
株主資本合計	3,816,688	3,696,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,537	39,957
為替換算調整勘定	2,956	—
退職給付に係る調整累計額	△77,967	△72,822
その他の包括利益累計額合計	△37,472	△32,864
純資産合計	3,779,215	3,663,705
負債純資産合計	5,011,123	4,772,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,866,823	1,951,287
売上原価	1,621,447	1,703,933
売上総利益	245,375	247,353
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	72,276	75,081
役員報酬	27,680	26,930
賞与引当金繰入額	13,228	14,530
退職給付費用	1,709	3,308
その他	96,192	104,285
販売費及び一般管理費合計	211,087	224,137
営業利益	34,288	23,216
営業外収益		
受取利息	521	373
受取配当金	6,360	7,593
持分法による投資利益	—	1,650
その他	447	1,448
営業外収益合計	7,328	11,064
営業外費用		
為替差損	100	—
その他	0	0
営業外費用合計	101	0
経常利益	41,515	34,281
特別利益		
固定資産売却益	—	24,752
特別利益合計	—	24,752
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
特別損失合計	—	15,210
税金等調整前四半期純利益	41,515	43,823
法人税、住民税及び事業税	556	516
法人税等調整額	13,644	8,367
法人税等合計	14,200	8,883
四半期純利益	27,314	34,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,314	34,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	27,314	34,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,274	2,419
為替換算調整勘定	322	△2,956
退職給付に係る調整額	2,450	5,144
その他の包括利益合計	7,046	4,607
四半期包括利益	34,361	39,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,361	39,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。